

第7 行政管理

- 1 庁 舎
- 2 職 員 育 成
- 3 デジタル戦略
- 4 競 輪 事 業

1 庁 舎

(1) 庁 舎

位 置	司町40番地1
構造規模 (庁舎)	
地上18階、塔屋2階	
鉄骨造、基礎免震構造	
軒高 84.45m (立体駐車場)	
地上5階、塔屋1階	
PC造、耐震構造	
軒高 24.85m	
敷地面積 20,187m ²	
建築面積 庁舎 5,744m ²	
立体駐車場 3,870m ²	
延床面積 (屋内) 庁舎 39,504m ²	
立体駐車場 17,138m ²	
設 備 全館冷暖房 (庁舎)	
エレベーター6基、人荷用2基 (立体駐車場)	
エレベーター2基	
総事業費 273.0億円	
財源	
基金 128.0億円	
補助金 8.5億円	
起債 134.6億円	
その他 1.9億円	
供用開始 令和3年5月6日 (令和3年3月完成)	
開庁時間 (共用部) 8:00~20:00	
1階エントランスモール、市民交流スペース ミンナト、4階みどりの丘、15階・17階展望スペース つかさデッキ (立体駐車場) 8:00~21:30	

◆庁舎移転の経緯

旧市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を抱えていたことから、市役所の位置を「今沢町」から「司町」へ移転し、新しく庁舎を建設した。

2 職 員 育 成

(1) 職員研修実績 (令和3年度)

区 分	内 容	講 座 数	延べ人数
基本研修	基本研修は、昇任の機会を捉え、その職務、職責を遂行する上で必要な基本的知識の付与と能力向上を図るものである。	課 長 級 研 修 等 8講座	664人

区 分	内 容	講 座 数	延べ人数
特別研修	特別研修は、社会や市民のさまざまなニーズに即応していくため、既成の枠を越えた柔軟な思考力と専門性の高い実務能力を備えた創造的、積極的な職員を育成するものである。	接遇特別研修等 9講座	600人
派遣研修	派遣研修は、他の行政機関や教育機関などで行われる研修、講習等に、高度で専門的な知識・技能を修得する目的で職員を派遣するものである。	岐阜県市町村振興協会市町村研修センター等 44講座	103人
職場研修	職場研修は、日常の職務を通じて、職場内で行うものである。職場研修の詳細は、職場研修マニュアルに記載している。	各職場ごとで年4回以上実施	22,443人
自己啓発	自己啓発は、職員自らが主体的に能動的に自己の能力開発に向け、学習するものである。	通信教育講座	72人

3 デジタル戦略

(1) デジタル技術活用推進

人口減少や少子高齢化の進展、昨今の新型コロナウイルス感染症対策などに伴い、世の中のデジタル化の流れは早く、これに追従するためにも、行政としてこれまでのICT活用の取組みからDX(デジタル・トランセフォーメーション)をより加速する必要がある。

そこで、新しくデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や、働き方を改革することで新たな価値を創出し、一人ひとりの人生をよりDX(デラックス)にすることを目指し、令和4年2月に「岐阜市DX推進計画」を策定した。

本計画では、市役所と地域を対象に、「市民サービスの向上」、「働き方改革」、「庁内情報システムの最適化」、「ICTガバナンスの強化」及び「地域社会のDX推進」の5つの基本方針のもと、「行政手続きのオンライン化」や「業務改革につながるAI・RPAなどの利用促進」、「システムの標準化・共

「通化」などの27の取組み事項を束ね体系化し、各種事業を実施している。

(2) 全庁各部門の情報システム調達の適正化

全庁各部門のシステム化案件を支援する専門組織PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）が、各部門の情報システムに係る予算化から調達、開発、運用、事後評価のライフサイクル全般にわたり専門的支援を行い、調達コストの適正化や調達品質の向上を図っている。

(3) 情報セキュリティの脅威や災害に対する備え

情報にアクセスすることを認められた者だけがアクセスできるようにし（機密性）、情報を不正な改ざんなどから保護し（完全性）、情報をいつでも安全に利用できるようにする（可用性）ことにより、市民に対してより良い行政サービスを提供するため、「岐阜市情報セキュリティポリシー」に基づき、物理的、人的、技術的などの対策により、情報セキュリティの確保に取り組んでいる。

さらには、大規模災害や通信回線の異常などにより情報システムが停止した場合、被害の拡大を防止し、速やかに復旧を図るため、「ＩＣＴ部門の業務継続計画」を策定し、情報システムの業務継続環境の強化を進めている。

(2) 年度別車券売上額及び入場人員

年度	回数	日数	車券売上額(円)	入場人員	1開催平均売上金(円)	1日平均売上金(円)	1日平均入場人員	一般会計繰出金(円)
H29	12	46	9,596,377,500	64,434	799,698,100	208,616,900	1,401	300,000,000
H30	13	55	12,366,446,500	54,777	951,265,100	224,844,500	1,273	200,000,000
R 1	12	52	12,835,167,000	51,560	1,069,397,200	246,830,100	1,289	100,000,000
R 2	10	46	13,659,131,100	39,941	1,365,913,100	296,937,600	1,051	100,000,000
R 3	12	51	19,317,117,800	35,190	1,609,759,800	378,767,000	1,005	200,000,000

4 競輪事業

(1) 概要

本市の競輪事業は、昭和24年発足以来、73年を迎える、その間果たした役割は大きく、小・中学校の校舎建築を中心とした文教関係をはじめ、民生、衛生、土木、農林等々市政全般にわたる諸施設の整備拡充など本市発展に大きく寄与している。

競輪場は、岐阜市の東部に位置し、JR岐阜駅から無料ファンバスを運行し、又自家用自動車による来場者には、約1,700台収容可能な駐車場を周辺に用意しファンサービスに努めている。

特別競輪開催は、平成8年の第39回オールスター競輪、平成13年の第44回オールスター競輪、平成18年の第19回共同通信社杯競輪及び、平成23年の第54回オールスター競輪であったが、昨年度、15年ぶりとなる第37回共同通信社杯競輪を開催した。令和5年度には、GⅠの招致に成功し、第39回読売新聞社杯全日本選抜競輪を開催予定である。

また、毎年9月には「長良川鵜飼カップ（岐阜記念競輪）」を開催している。

なお、一般会計への繰出金は、令和3年度の2億円を含め、開設以来、現在までで462億円余である。

